



皆さんは、議員定数を減らすべきだとお考えでしょうか？ 議員定数問題を特集

議員定数問題を特集2023年4月に行われる大分県議会議員選挙に適用する定数を協議している大分県議会議員定数調査会（14名の議員で構成）は、昨年11月に第6回調査会を開催しました。

会派ごとに集約した意見が報告され、全7会派のうち「現行通り」とする6会派は「山積する課題に対応するには各地域で議員数を確保する必要がある」「若者や女性らの多様な声を反映するには現状を維持すべき」などと理由を述べました。

対して、無所属の会（1人）は「人口減少が着実に進む中で、議会にも身を切る改革が求められる」として1減の42名を主張。調査会では「現行通り」という報告書を作成し、2月に再度議論し、2022年第1回定例会までに結論を出す方針です。

「国や自治体の経費を減らすために、議員を減らすべきだ」とか「選挙の当落に直結する定数問題を、議員たちだけで議論しても進まないのではないか」という意見をよく耳にします。皆さんはいかがお考えでしょうか？

人口比3倍以上の格差は違憲となる衆議院議員定数

衆議院議員の定数については、選挙区の定数と人口比率の平等が最も重要な基準とされ、裁判所の判例では人口比3倍以上の格差は違憲とされています。

自治体議員の定数については、県や各市町村の条例で定めることとなっており、衆議院議員と同様に人口比が基準とされています。

そのため、現在の大分県では、減らすとなると簡潔に言うと人口比の低い選挙区から減らすことになります。つまり、人口の少ない地域では議員が減らされ、そういった地域の声がより届きにくくなると言えます。

公職選挙法では、都道府県全体での議員1人当たりの人口（大分県では26,136人）の半数に満たない選挙区は「強制合区」の対象と定められています。

お隣りの福岡県では定数87人のうち、福岡市23人、北九州市16人と、2市だけで半数近くを占め、2020年の国勢調査の結果、うきは市（人口28,012人）が「強制合区」の対象になったとの報道が先日ありました。

大分県議会議員の選挙区と人口比

大分県議会議員定数調査会資料より引用
人口は2020年国勢調査確定値

選挙区	定数	人口	議員一人あたりの人口	人口比格差
大分市	13人	475,614	36,586	2.272
別府市	5人	115,321	23,064	1.433
中津市	3人	82,863	27,621	1.716
佐伯市	3人	66,851	22,284	1.384
日田市	3人	62,657	20,886	1.297
宇佐市	3人	52,771	17,590	1.093
臼杵市	2人	36,158	18,079	1.123
豊後大野市	2人	33,695	16,848	1.046
由布市	2人	32,772	16,386	1.018
杵築市	1人	27,999	27,999	1.739
国東市・姫島村	1人	27,957	27,957	1.736
日出町	1人	27,723	27,723	1.722
九重町・玖珠町	1人	22,927	22,927	1.424
豊後高田市	1人	22,112	22,112	1.373
竹田市	1人	20,332	20,332	1.263
津久見市	1人	16,100	16,100	1.000
計	43人	1,123,852	平均26,136	人口比格差は津久見市を基準にして算出

「合区」という考え方…

現在、県下の16選挙区のうち、半数近くの7選挙区が1人区となっています。

私が所属している県民クラブでは、「1人区を隣接区と合区して複数の議員を選出できるようにしてはどうか」という意見が出ました。

1人区では、当選者が1人のため、他の候補者に投票した票は全て「死票」となります。1人区を隣接する選挙区と合体させることで、複数の議員を選出できることになり、その結果、「死票」の割合を減らすことができます。

地方で人口減少が進む状況の中、私は、県民の方々の声（票）をより有効に反映できるこの「合区」が避けて通れないと考えています。その上で、全体の議員数を検討すべきではないでしょうか…

原田たかし後援会への加入をお願いします

原田たかし後援会への加入をお願いしています。年会費は1家庭1,000円です。加入していただいた方へは、年4回発行しています「原田たかし会報」と県民クラブ会報「県民ひろば」をお送りいたします。御連絡をお待ちしております。

原田たかし後援会 ☎0977(25)0011

〒874-0838 別府市莊園町3組の2 原田たかし事務所内